

最近の経済情勢

（企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成30年5月7日～5月18日
- ◇ 対 象 県内企業60社
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

「上向き」と回答した企業は16社(26.7%)、「悪化」と回答した企業が2社(3.3%)となっており、前回調査(11月)と比して上向きは4社減少し6.6ポイント減、悪化が4社減少し6.7ポイント減。横ばいが42社70.0%と(8社)13.3ポイント増加したが、製造業で前回「上向き」回答の企業が「横ばい」へシフトしたため。製造業の悪化はゼロとなり、非製造業でも3社減少。全体感ではより好転している。

11月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	16	4
横ばい	34 (56.7%)	13	21
悪化	6 (10.0%)	1	5

5月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	9	7
横ばい	42 (70.0%)	21	21
悪化	2 (3.3%)	0	2

(参考)

8月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	4	9
横ばい	44 (73.3%)	23	21
悪化	3 (5.0%)	3	0

1月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	8	8
横ばい	40 (66.6%)	19	21
悪化	4 (6.7%)	3	1

【参考】景況感の推移



企業の主なコメント

- ・ 前回調査同様、今回の調査でも「横ばい」の中に「上向き」と判断できる企業が含まれている。
- ・ 半導体業界の需要が旺盛で、有機ELも好調。
- ・ 注文は多く来るが、人手不足で受注できない問題が発生している。

製造業



9社

○前年と比べ、全体の売上げが増加。主力商品以外の派生商品が好調で全体を牽引している。

○新製品の受注が決まっており、フル稼働生産が続いている。

○自動車業界への納品は横ばいであるが、半導体や有機ELが好調。



21社

○上向きと言うほどではないが、前年比102%で推移。要因は、商品単価値上げと販路拡大。

○高い水準の“横ばい”で半導体や有機EL関係が好調。

○太陽光関連が減少した一方、配電盤など主力製品の売上げ増加。全体として横ばい。



0社

該当なし

非製造業



7社

○稼ぎ時の年末年始をはじめ、これまで売上げが減少していた部門が4月以降回復してきた。また、賃料収入が入替えにより大幅アップ。全体の売上は2~3%アップ。

- 福岡エリアで新規顧客獲得に成功。売上げ増に直結。
- 昨年からの諸問題で売上げが低迷していたが、新装開店の影響や問題解決の努力で売上げ回復。



21社

- 景況感には問題ないが、人手不足の影響が大きく注文を受けきれない。人手があれば売上げは伸びる。
- 高い水準の横ばい。全体として順調で、約款の改定もあり値上げ交渉も実現しつつある。
- 前年比同の目標はクリア。利益率も横ばい。これから商品構成や接客力などで差別化を図り独自の戦い方を実践していく。
- 企業のインセンティブツアー等が好調。明治維新150年も堅調。九州は「せごどん」で鹿児島に集中。他の地域は苦戦。



2社

- 1店舗火事で営業廃止。このため売上げ大幅ダウン。また、募集してもパートが集まらない。

2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題として、「求人難」については全体の73.3%（44社）（前回より3.3ポイント（2社）増加）が課題としており、人材確保は依然企業の最優先課題で、売上げは人材確保の出来高で左右される。
- 現状の売上げをより一層伸ばすためには販路の拡大が急務との考えが浸透している。
- 昨今の景気回復基調の中で、設備投資についてはかなり実施されている（28年5月調査19社、29年5月調査19社） それでも今回14社が設備の老朽を問題視している。

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	42 (70.0%)	20	22
設備等の老朽	17 (28.3%)	12	5
販路拡大	16 (26.7%)	10	6
原材料・原油高	12 (20.0%)	9	3
利益減少	9 (15.0%)	0	9
海外進出	7 (11.7%)	7	0
新技術の開発・研究	5 (8.3%)	4	1
売上不振	4 (6.7%)	1	3
過当競争	4 (6.7%)	0	4
電気料金値上げ	3 (5.0%)	3	0
為替変動	2 (3.3%)	2	0
仕入先変更	2 (3.3%)	2	0
事業承継	2 (3.3%)	1	1
販売経費増	2 (3.3%)	0	2



5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	44 (73.3%)	24	20
販路拡大	20 (33.3%)	11	9
設備等の老朽	14 (23.3%)	10	4
原材料・原油高	13 (21.7%)	9	4
利益減少	9 (15.0%)	1	8
新技術の開発・研究	8 (13.3%)	5	3
過当競争	5 (8.3%)	0	5
海外進出	3 (5.0%)	3	0
売上不振	3 (5.0%)	0	3
販売経費増	3 (5.0%)	0	3
為替変動	3 (5.0%)	3	0
仕入先変更	2 (3.3%)	1	1
事業承継	1 (1.7%)	0	1

企業の主なコメント

製造業

- (求人難)人材確保のために高校へあいさつ回りを実施。また、ベトナムより技能実習生を11名受入れ。
- (求人難)昨年11月の社員数から3名少ない状態であるため、補充したいが集まらない。Uターンナビ、就活ナビを利用。派遣会社も利用しているが、賃金競争で大手に負けてしまう。
- (販路拡大)海外進出は継続的に注力。今後はパプアニューギニアや豪州等の開拓を進める。
- (販路拡大)首都圏に向け実施。売先は量販店から百貨店まで様々。

非製造業

- (求人難・事業承継)人手不足が最大の課題。また、社長の息子が他業種で働いており、後を継ぐ気がない。
- (求人難)自社全体が高齢化。新人は順調に採用できているが中途退社が多い。特に若い女性が退社する。
- (販路拡大・新技術の開発)補助金を活用した販路拡大、新技術の開発に力を入れていきたい。
- (老朽化)老朽化については施設規模が大きいため一度にではなく順次対応しているところ。突発的な故障は計画を変更し入れ替えている。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(33.3%)が前回調査から6.7ポイント減少。「昨年並み」(50.0%)が前回より20.0ポイント増加。また、「控える」(10.0%)は変動なし。「計画なし」(6.7%)は13.3ポイント減少した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。その内訳は「性能向上を伴う設備更新」「維持・補修」「旧設備と同等性能設備への更新」の順となっている。
- 設備投資の目的として、「人件費削減」については、人手不足による人件費高騰を設備投資で補うことを狙うが、前回は1社(3.3ポイント)減少している。

11月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	9 (30.0%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	6 (20.0%)

5月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	15 (50.0%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	2 (6.7%)

(参考)

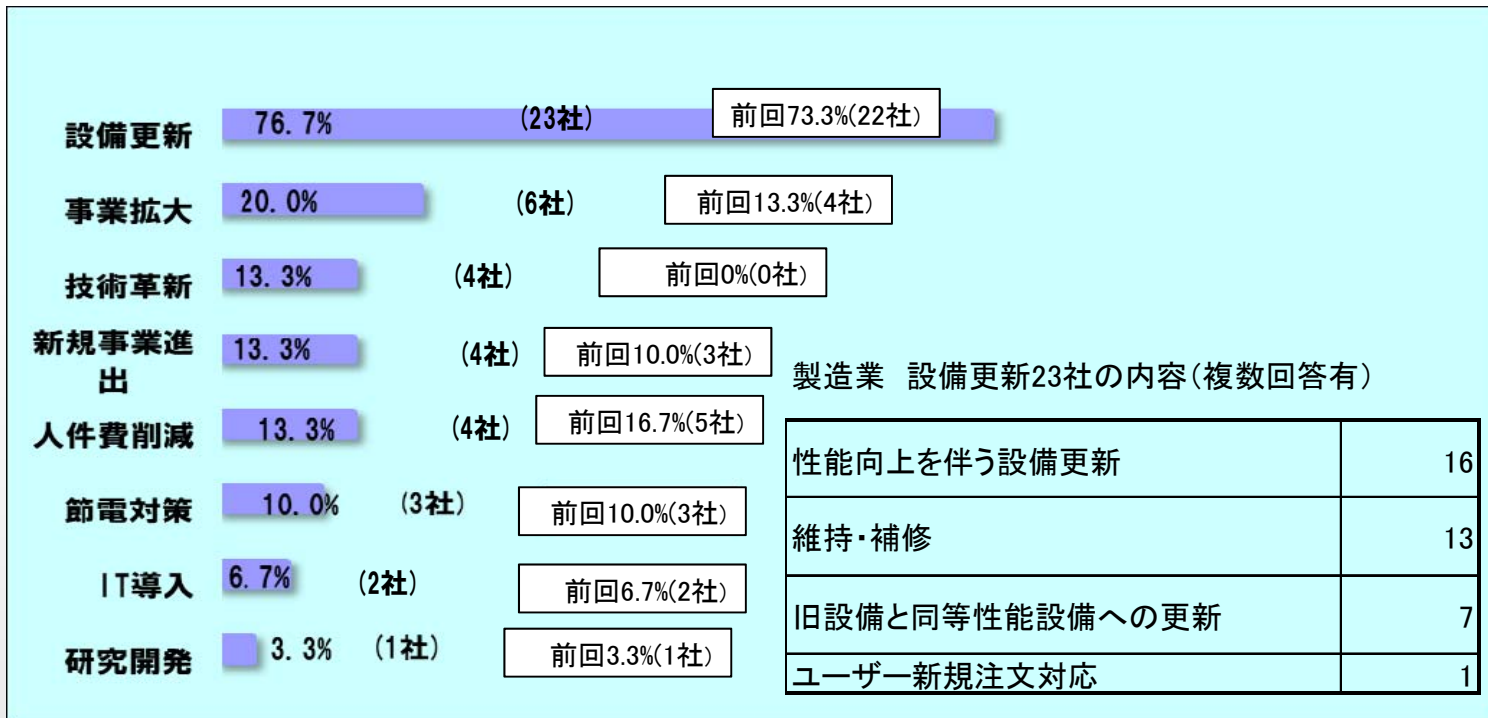
8月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

1月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	14 (46.7%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	1 (3.3%)

設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

- 注文に対応するため、2億円程度の機械を導入し、夜間稼働率を高め、生産量を1.5倍に増やす。
- 少ない人員で現状と同程度の生産が可能になる設備を導入予定。
- 生産技術向上や人件費削減のための設備投資や改修、研究開発のための必要な設備投資も積極的に実施している。

4. 雇用状況

- 全体で70.0%の不足となっており、今回の調査グループでも相変わらず人手不足。製造業では70.0%（21社）の企業が不足と回答し、11月調査時点から3.3ポイント減少するも生産活動への影響は引き続き高い。
- 非製造業においても70.0%の企業が不足と回答しており、11月調査時点から3.3ポイント上昇。依然高水準で不足が続いている。

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	8 (26.7%)	10 (33.3%)
不足	42 (70.0%)	22 (73.3%)	20 (66.7%)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	9 (30.0%)	9 (30.0%)
不足	42 (70.0%)	21 (70.0%)	21 (70.0%)

(参考)

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	21 (35.0%)	12 (40.0%)	9 (30.0%)
不足	38 (63.3%)	17 (56.7%)	21 (70.0%)

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	10 (33.3%)	8 (26.7%)
不足	42 (70.0%)	20 (66.7%)	22 (73.3%)

企業の主なコメント

製造業

- 労働者の時給が年々上昇し、他企業との取り合いが続いている。時給を上げれば利益に影響し、課題である。また、パートの応募者が少なく困っている。
- 募集についてはハローワーク中心であったがほかの方法も検討する必要がある。また、海外からの技能実習生(3名程度)を受入れ予定。
- 今年度中国人スタッフを正社員として採用した。全体で10名程度不足している。

非製造業

- 大卒新規がなかなか獲得できないため、3年前から高卒新規も募集しているがこちらも応募がない。
- 県内の学生は、多数が県外に就職する。認知度を高めるため、維新博や環境活動に参加し認知度を高めたい。
- 人材は不足しており正社員を増やしたいが、土日勤務が敬遠され若者の応募はほとんどない。